

平成22年1月15日

平成22年度政府予算案（広島大学関係分）について

平成22年度政府予算案については平成21年12月25日に閣議決定されたところですが、政府予算案に盛り込まれた本学の運営費交付金予定額については、以下のとおりです（詳細は別紙の概要資料を参照）。

平成22年度運営費交付金予定額	270億52百万円
（平成21年度運営費交付金予算額	264億06百万円）

なお、平成22年度政府予算案に盛り込まれ、特別経費による実施を予定している事業のうち主なものについては、別紙資料をご覧ください。

事業名	担当部局	資料No.
21世紀医療に 대응する医療技術トレーニングシステムの構築 －医療技術の客観的評価と認知心理学的手法を用いた資質別グループ学習－	医学部	資料1
平和構築の能力開発における実務と教育研究の連携を確立するための研究	国際協力研究科 ほか	資料2
教育開発のためのアフリカ・アジア大学間教育研究ネットワークの展開	教育開発国際協力研究センター	資料3
宇宙科学センターにおける事業の推進	宇宙科学センター	資料4
ウェアラブルな人工肺の開発に向けた有機新材料の開発と、この電気信号による制御技術の開発	H i S I M研究センター ほか	資料5
環境に配慮した循環型食料生産をモデルとする高度フィールド科学教育システム	生物圏科学研究科	資料6
放射光先端計測による物質・ナノ科学研究プロジェクト	放射光科学研究センター	資料7
政府予算案に盛り込まれた特別経費（プロジェクト等）全事業 （資料1～7に該当するものは右欄外に※を付しています）		資料8

また、参考として、平成22年度に予定している入学定員増減についての一覧表も添付しておりますので、併せてご覧ください。

平成22年度運営費交付金予定額の概要

○運営費交付金の確保

平成22年度予定額 270億52百万円【対前年度比6億46百万円（2.4%）の増】
 平成21年度予算額 264億06百万円

【概要】効率化削減△1%の見直しに伴う臨時的減額が計上されている一方で、特別経費としてプロジェクト事業等の予算増が盛り込まれ、総額としては、前年度を上回る予算額を計上している。

【主要事項】

○ 特別経費（プロジェクト事業等） 11億23百万円

○ 授業料免除枠の拡大 (増額) 33百万円

※免除率

学部（昼）	5.8%→6.3%	学部（夜）	5.8%→7.0%
修士	5.8%→6.2%	法科大学院	5.8%→6.6%

○ 地域医療拠点体制等充実支援経費（特別経費【再掲】）
 地域医療における高度医療拠点としての医療機器の整備充実等に必要な経費、コ・メディカルスタッフの充実に係る経費等
 1億99百万円

○ 臨時的減額
 学部・大学院の学生数から算定された教員数に対応する人件費や教育研究経費を除き、前年度予算額から▲1.4%を削減。
 ▲2億78百万円

平成 22 年度 特別経費（プロジェクト分）

○事業名

21 世紀医療に応える医療技術トレーニングシステムの構築
－医療技術の客観的評価と認知心理学的手法を用いた資質別グループ学習－

○事業概要

本学で開発した客観的スキル評価装置 (HUESAD) と認知心理学的評価手法を基盤として医学部教育における統合的臨床実習プログラムを構築し、個々の学生の資質と技能に応じた臨床実技能力の補完、向上を実現する教育システムを開発、実践する。

21世紀医療に応える医療技術トレーニングシステムの構築



本件に係る照会先

河野 医学部長

082-257-5195

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

臨床各科の技能教育を一元的に管理運営し、本学独自の技術評価システムと認知心理学的評価手法を用いて個々の適性に応じた技能訓練を行う新たな教育システムを構築する。

【取組内容の概要】

- (1)最新の人型シミュレーターを導入し、病院と同じ間取りでベッドやモニターを配置した模擬病棟(手術室)を作り、内部の人の動きを観察、記録して技術学習に関する研究を行う設備を整備する。
- (2)スキルス・ラボでは、高度な医療機器や高価なシミュレーターを保守、管理し、それを使った技術指導法を修得した専属スタッフを養成する。専属スタッフは、さらに臨床各科と連携し、各領域における臨床的技能訓練の内容を医学教育全体の視点で統合的に調整し、効率的な実習を実現する。
- (3)医療技術習得に関する解析やヒューマンエラーに関する研究を行い、認知心理学的手法により実習者の資質別グループ学習法を確立する。またその成果は国内外の学会で発表し、学術的評価を受けるとともに、逐次本教育事業内容に反映させる。
- (4)国内外の企業・医育機関とのコラボレーションにより、新しいシミュレーターや評価機器に関する開発研究を進める。

【期待される効果】

教育の効率化と高度化が進み、学生はより自分の適性を踏まえた進路を選択できる。また特性分析に基づく医療技能訓練法開発のための新たな分野を発展させることができる。

資料 2

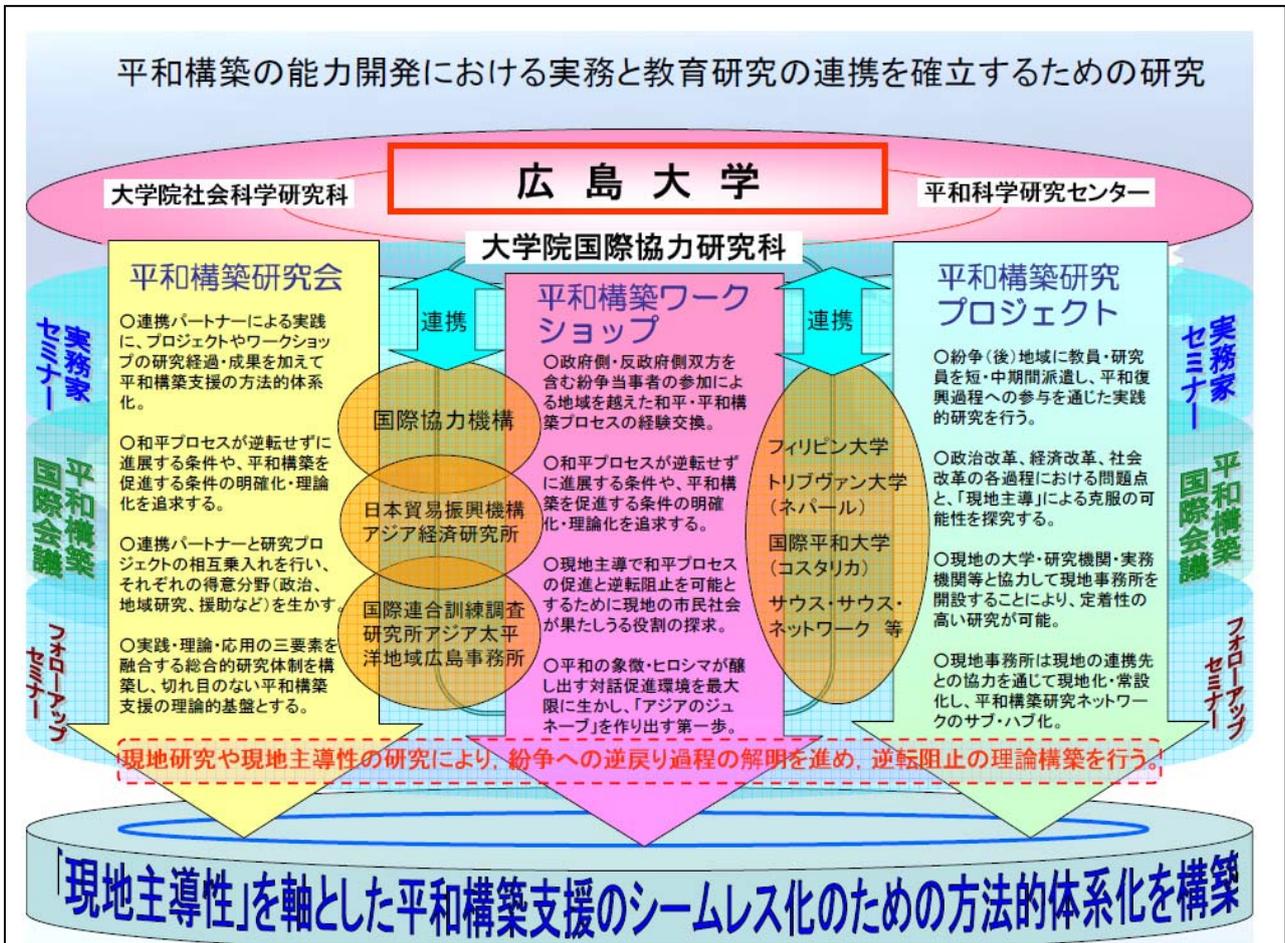
平成 22 年度 特別経費（プロジェクト分）

○事業名

平和構築の能力開発における実務と教育研究の連携を確立するための研究

○事業概要

広島大学を結節点とした平和構築の実務家・研究者の国際ネットワークを通じて平和構築における現地主導性を確保することのできる支援を行う体制を、援助実施機関や研究機関と連携して確立・維持するための実践的研究と方法的体系化を行う。



本件に係る照会先

池田 国際協力研究科長

082-424-6900

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

広島大学を平和構築の実務家・研究者の国際的ネットワークとの結節点とし、「現地主導性」を確立するための知的エンジンとなることで、日本の平和構築支援のシームレス化を促進する理論的枠組を構築する。

【取組内容の概要】

事業関係教員や研究員を数週間、紛争後社会の現地に派遣し、紛争の背景や平和構築の状況についての実践的調査研究を行う。これと並行し、日本と関係の深い紛争(後)社会を中心に、フィリピンやネパール、スリランカ、パキスタン、南スーダンなどから、政府側・反政府側双方を含む現地平和構築関係者を招いてワークショップを開催する。また連携研究機関との間で研究プロジェクトの相互乗り入れを行い、地域研究の成果を積極的に吸収する。

以上の研究活動を踏まえ、実務家や援助実施機関との間で研究成果、経験を共有しつつ実務に応用する機会として、連携パートナーと事業関係者による定期的な研究会や、実務家、研究者が一同に会するセミナー等を、「現地主導の平和構築」をテーマとして開催し、平和構築支援のシームレス化（紛争への逆転を防ぎ、和平促進から復興支援、自立へと至るプロセスへの切れ目のない支援）を進める日本の体制の構築に役立たせる。

【期待される効果】

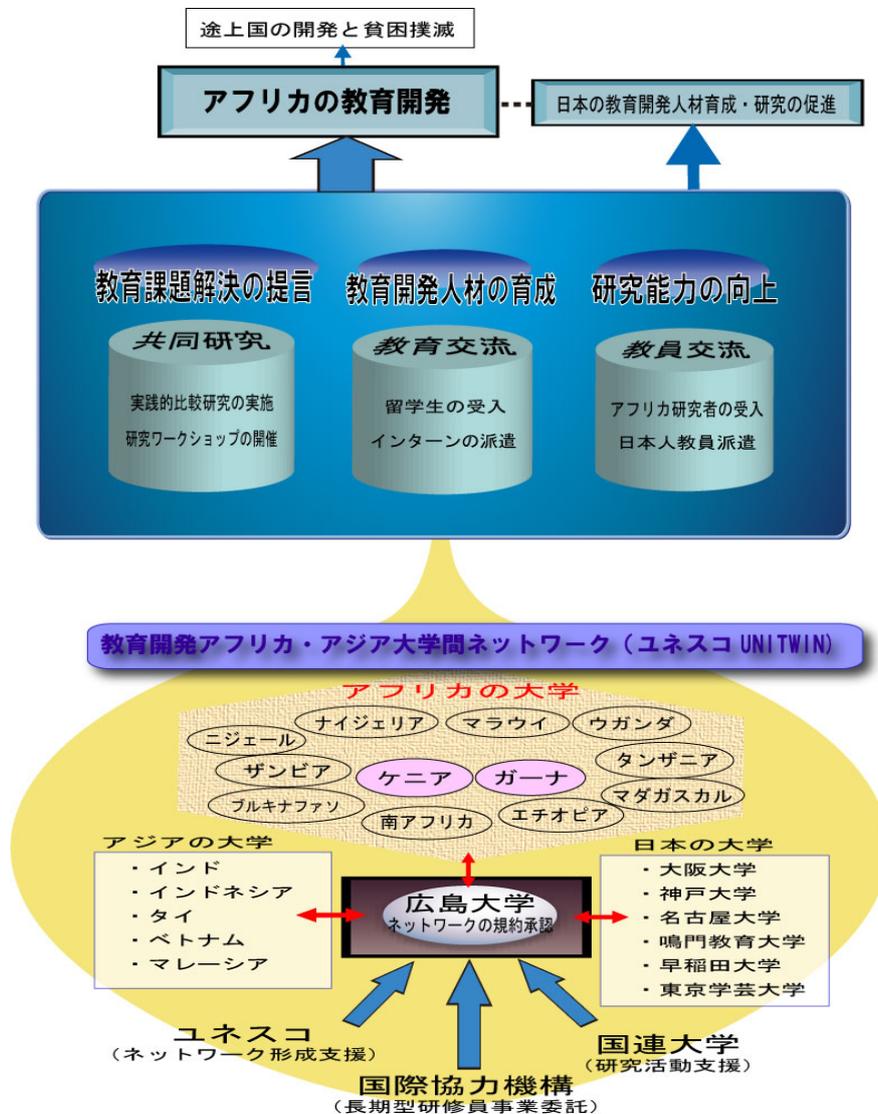
広島大学を中心に現地主導の平和構築を進めるための理論的実践的基盤が形成され、研究マインドを持った平和構築の実践家を現場に返すことが出来る。

平成 22 年度 特別経費（プロジェクト分）

教育開発のためのアフリカ・アジア大学間教育研究ネットワークの展開

○事業概要

広島大学が中心となり、国際協力機構、ユネスコ等の国際機関、関係国の大学と連携・協力して構築したアフリカ・アジア大学間ネットワークを通じ、国際協力によるアフリカを中心とする途上国の教育開発に資する実践的・開発的教育研究活動を推進する。



本件に係る照会先
 黒田 教育開発国際協力研究センター長
 082-424-6245

資料 3

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

アフリカの主体的な発想を尊重し、また日本等のアジアの自助・自立的な教育開発の経験を生かし、アフリカを中心とする発展途上国における教育開発の諸課題の解決に資する。

【取組内容の概要】

平成 16 年～平成 19 年の間広島大学が、国際協力機構、ユネスコ等と協力して実施した「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」プロジェクト（以下「対話」）の実績を踏まえ、(1)「ネットワークの展開」、(2)「教育開発共同研究」、(3)「教育交流」及び(4)「教員交流」を柱として実施する。(1)では、平成 21 年度に「対話」で構築された研究者の個人的な連携から大学間の組織的連携に発展させ、ユネスコの UNITWIN の認証を受けたが、これを本格的に整備・充実させる。(2)では、教育開発に関する喫緊のテーマについて、アフリカ・アジアの大学で複数の研究チームを組織し、共同比較研究を実施する。(3)、(4)では新たに、国際協力機構の資金により、また既存の制度の活用・拡充により学生・教員交流を行なう。これら 4 分野において、平成 21 年度における準備作業の成果を踏まえ平成 22・23 年度に事業を本格展開させる。

【期待される効果】

我が国が教育開発のための教育研究においてアフリカとアジアの結節点となり、自助努力の重視等従来の欧米とは異なるアプローチによる教育開発の在り方を世界に発信する。

平成 22 年度 特別経費（プロジェクト分）

○事業名

宇宙科学センターにおける事業の推進

○事業概要

国立天文台より譲り受けた 1.5 m 光学望遠鏡を自動化し、X 線衛星すざくやガンマ線衛星フェルミ（20 年 8 月 27 日フェルミと命名。旧名 GLAST）との機動的連携観測に活用し最先端の高エネルギー天文学研究を推進すると共に、国内外の大学や研究機関との連携を深める。同時に科学リテラシー教育を推進する。



本件に係る照会先

大杉 宇宙科学センター長

082-424-7378

資料 4

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

1.5m 光学望遠鏡を中核とする天文台施設を運営し、新しい観測天文分野の開拓や共同研究による交流促進により、新たな大学拠点の形成を目指す。

【取組内容の概要】

東広島天文台かなた望遠鏡に、特徴ある観測装置（単一露光偏光撮像装置、可視・近赤外線同時撮像装置）を整備。世界的にもユニークな「望遠鏡＋観測装置」と「多波長・多モード同時観測」という方法で観測が行えるハード面の優位を活かしつつ、フェルミガンマ線衛星、すざくX線衛星と連携した多波長同時観測によりブラックホールや中性子星等が関与する突発・激変天体現象を観測する。国立天文台、京都大学をはじめとする国内他大学、NASA などの外国研究機関との共同研究・連携との強化も図り、当該分野での教育研究拠点を目指す。

大きな夢を感じさせる宇宙科学・天文学及びその関連技術等は児童・生徒・若者の科学・技術啓蒙に極めて魅力的で有効であり、科学リテラシー教育、理科離れ防止に貢献する。また東広島天文台は本学東広島キャンパスから近く、アクセスしやすい環境にあるため教育研究に与える貢献度は高い。

【期待される効果】

第一線の宇宙研究と装置開発を通じ突発・激変天体研究拠点を作る。学生等には観測研究を通じて実践教育を、児童や一般人等には科学技術に興味を回帰させ、重要性を認識させる。

平成 22 年度 特別経費（プロジェクト分）

○事業名

ウェアラブルな人工肺の開発に向けた有機新材料の開発と、この電気信号による制御技術の開発

○事業概要

人工肺に不可欠な、ガス交換機能を向上させるための有機無機ハイブリッド新材料の開発と、血液循環用ポンプに代わる電気信号によって動作するポリマー・アクチュエーターの開発によって、ウェアラブルな人工肺の開発を目指す。

ウェアラブルな人工肺の開発に向けた有機新材料の開発とこの電気信号による制御技術の開発

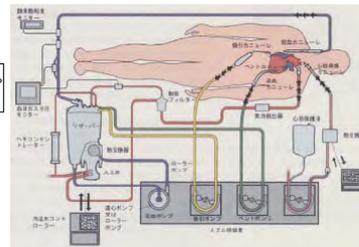
従来型人工肺

✓大きな設備を要する

血液/空気の流れをつくるためにメカニカルなポンプが使われている。これでは兼積化が出来ないため小型化が難しい。

✓人体への負担が大きい

ポンプによって一端から流れが作られている。これでは肺到達時に対して流量を最適化することが難しい。



<http://www.jsao.org/public/2.html>

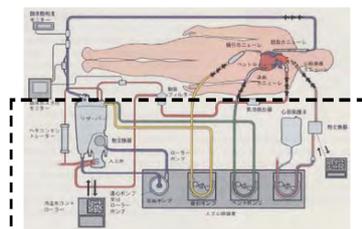
目指す人工肺

- ✓ウェアラブルなサイズ
- ✓人体との適合を重要視



- 新材料によるガス交換の高効率化
- 導電ポリマー・アクチュエーターによる電気信号利用

市販されている従来型人工肺システム



およそ2立方メートル

目指す人工肺システム

携帯可能



技術のブレークスルー

- ✓材料の劣化
- ✓血栓の形成

本件に係る照会先

河野 医学部長

082-257-5195

三浦 HiSIM研究センター長

082-424-7659

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

異分野の技術を結集してウェアラブルな人工肺開発を目指すために必要な2つの基盤技術（新規有機無機ハイブリッド膜の開発，人体に優しいポリマー・アクチュエーターの開発）の開発を目指す。

【取組内容の概要】

ウェアラブルな人工肺の開発に向けた基盤技術となる以下の3つのテーマ及び課題を並行して推進する。

[テーマ1：肺における循環機能シミュレーション技術の確立]

- ①市販の人工肺を用いた血液流量の測定
- ②血液流量のシミュレーション
- ③最適空気/血液の流量シミュレーション

[テーマ2：酸素/二酸化炭素交換機能の高効率化のための有機無機ハイブリッド薄膜の開発]

- ①酸素/二酸化炭素交換機能向上に向けた新材料の調査・試作
- ②最適な薄膜作成技術の開発
- ③血液を用いた酸素/二酸化炭素交換効率の検証
- ④既存の人工肺への応用に向けた検証

[テーマ3：ポンプに代わるポリマー・アクチュエーターの開発]

- ①ポリマー・トランジスタの試作および回路への応用技術の開発
- ②ポリマー・アクチュエーターの試作および機能検証
- ③ポリマー・トランジスタモデルの開発，回路シミュレーション評価
- ④ポリマー・アクチュエーター用回路設計，機能の最適化

【期待される効果】

新材料の開発によって，酸素/二酸化炭素交換効率を従来の2倍に引き上げ，血液を送るポンプに代わる電氣的に制御されるポリマー・アクチュエーターによって小型化を実現でき，ウェアラブルな人工肺が実現可能となる。

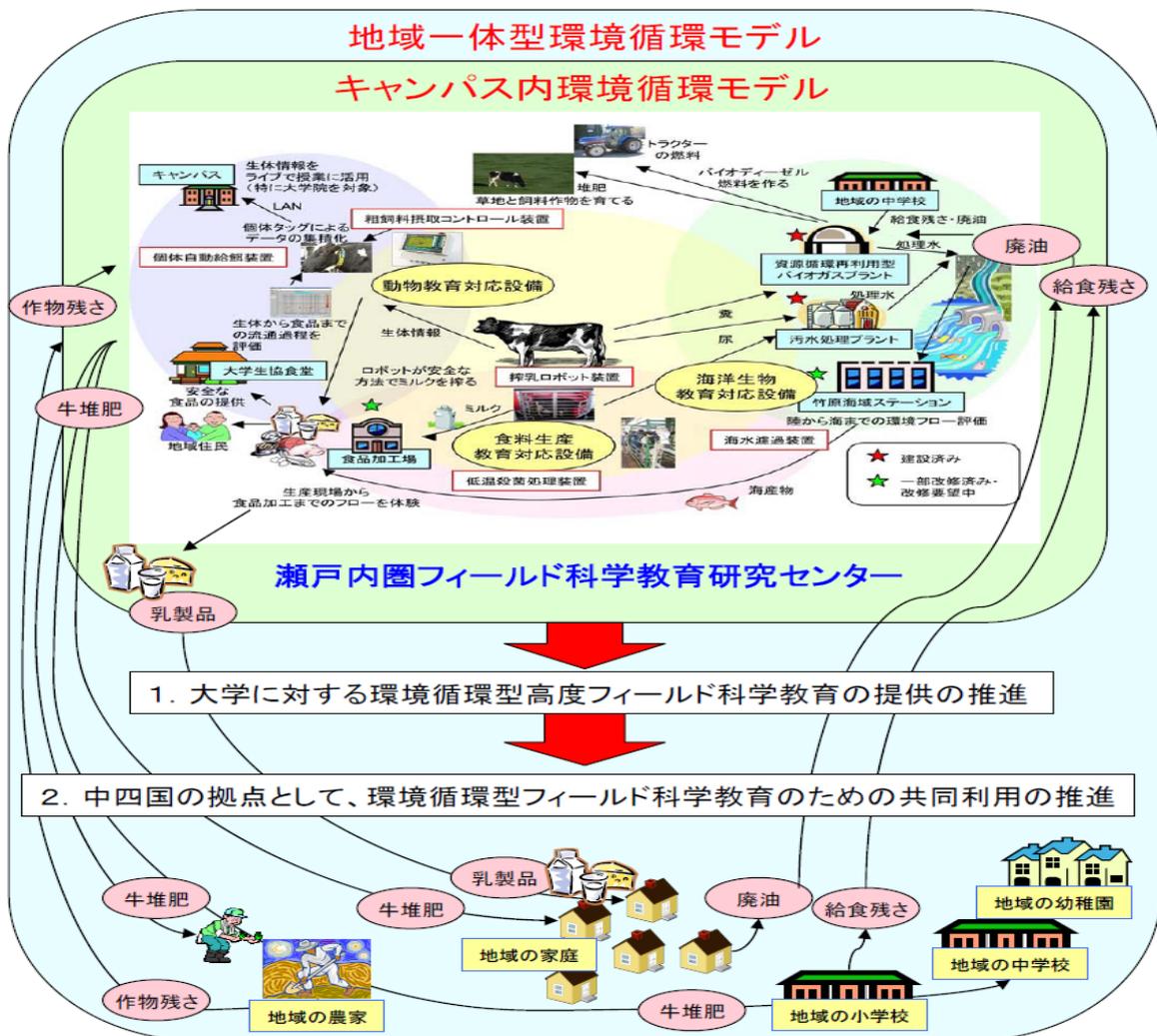
○事業名

環境に配慮した循環型食料生産をモデルとする高度フィールド科学教育システム

○設備概要

本設備は、環境に配慮した循環型食料生産をモデルとする高度フィールド科学教育の推進（地球環境の保全・安全な食料の供給）の基盤となるもので、広島大学の学士課程教育及び大学院課程教育に高度で充実したフィールド一体型教育を提供するための設備である

環境に配慮した循環型食料生産をモデルとした 高度フィールド科学教育システム



本件に係る照会先

江坂 生物圏科学研究科長

082-424-7900

○ 主な用途・設備導入による効果

【主な用途】

本センターは、中四国で唯一の酪農教育施設を有し（家畜飼育頭数でも中四国最大規模）、陸から海までのフィールドを一体化した教育を行っており、中四国大学間連携フィールド演習の中心となっている。

本教育システムの導入により、本学学部・大学院とともに、愛媛、鳥取、岡山、島根、山口、香川、高知、県立広島大学等の中四国の教育機関に対して、環境に配慮した循環型食料生産モデルによる、陸から海までの食と環境の高度なフィールド教育に有効的に活用する。

【設備導入による効果】

本センターは全国に先駆け、フィールド教育・研究を通して、学内、地域、国際貢献の3つの貢献を果たすことを目標にかかげて活動してきた。

しかし、教育設備の旧式化・老朽化のために、陸と海のステーションが連携した有機的・効率的なフィールド教育が困難になりつつある。そこで新たに循環型食料生産教育システムを導入することで、「食と環境」についての陸から海までが一体化したフィールド教育が可能となる。

その結果、学士課程教育及び大学院課程教育において専門と関連分野を多角的に捉える能力の開発、中四国の大学と連携した環境・資源・食料問題の解決に向けた人材の育成、環境を含む異分野融合型の教育研究の推進、SPP・地元教育委員会との連携による教員養成講座・地域の幼小中高等学校に対する総合学習などの地域貢献の充実など、広島大学の全学に対する貢献をさらに高めるとともに、名実ともに中四国の大学のフィールド教育の中核拠点となる。

○事業名

放射光先端計測による物質・ナノ科学研究プロジェクト

○事業概要

放射光科学研究センター（HiSOR）オリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究を国際的に展開し、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点を構築する。また次世代小型放射光源の研究開発を推進する。

放射光先端計測による物質・ナノ科学研究プロジェクト
【広島大学】
放射光科学研究センター

HiSOR

【取り組み内容】

放射光先端計測技術の高度化

放射光源

新型大強度円偏光発生装置
(H22 更新)

強度 2 倍以上に増強

共同利用・共同研究

朝永理論の検証

電子構造解析
ハイスループット
(2倍以上の高速化)

カーボンナノチューブ
(CNT)

ナノ 1 次元金属 (CNT) がもつ特異な導電性を検証

結晶表面に垂直に立つ
電子の自転 (スピンの)
初めて直接観測

スピン構造解析
スピン検出感度
(200倍向上)

【波及効果】

低炭素社会の実現

高速・大容量・
低消費電力メモリー

未来の燃料電池車

無損失電力輸送

ナノ物質解析
ナノ物質創製・評価・その場計測

作る

見る

放射光計測

本件に係る照会先

谷口 放射光科学研究センター長

082-424-6995

○ 事業の目的・取組内容の概要・期待される効果

【目的】

HiSOR 先端計測技術を用いて、はじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究を国際的に展開し、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点を構築する。

【取組内容の概要】

紫外線・真空紫外線域の大強度放射光を導入して世界最高分解能電子構造解析の計測時間を半分以下に短縮しハイスループット化を行う。更に「スピン構造解析」ではスピン検出器の感度を 200 倍以上向上させ、「ナノ構造解析」では物質・ナノ創製・評価・その場計測を可能とする。

上記の HiSOR 最先端計測技術を用いてはじめて実現する物質・ナノ科学研究に関する共同利用・共同研究を国際的レベルで展開し、新奇超伝導の発現機構の解明、バルク・表面磁性・薄膜磁性などの新領域の開拓、ナノ構造特有の電氣的・磁氣的性質の解明など固体物理学のフロンティアの開拓に挑戦する。これらの活動を通して採択課題数、共同利用者数、論文数、論文の質等の観点から拠点機能を格段に強化する。

研究者コミュニティから放射光設備は独創的でありしかもその性能は常に世界最高水準であることが求められており、設備の改良や機能向上について継続的に実施する。

【期待される効果】

無損失電力輸送、未来の燃料電池車、高速・大容量・低消費電力メモリー等に必用な省エネルギー・環境材料技術のキーテクノロジー創出への貢献が見込まれる。

資料8

平成22年度政府予算案に盛り込まれた運営費交付金【特別経費】の概要

【欄外※は説明資料を添付した事業を示す】

○ 特別経費（プロジェクト分 ー国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実ー）

部局等	事項名	概要
理学研究科	先駆的両生類研究の展開ー両生類絶滅危惧種の保全と標的遺伝子破壊方法の開発ー	①両生類絶滅危惧種の保全と遺伝的多様性解明, ②両生類実験動物の標的遺伝子破壊方法の開発など先駆的両生類研究を展開し, これを③両生類実験動物の作製・収集に活かし, 世界的な両生類研究・リソースセンターとして生命科学の研究基盤に貢献する。
原爆放射線医科学研究所	放射線災害医療の国際教育研究拠点確立に向けた機関連携事業	原爆被爆者に対する医療と次世代の放射線被ばく医療開発を行ってきた広島大学が, 放射線医療科学の国際コンソーシアムを推進する長崎大学と連携し, 広くアジア諸国等を含めた放射線障害予防や被ばく医療研究の国際拠点を確立する。
高等教育研究開発センター	21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究ー2007年骨太方針を踏まえてー	わが国の大学・大学院を21世紀知識基盤社会にふさわしい形に改め, 地域や世界に貢献する高度な能力を備えた人材を養成しうる高等教育システムを構築するため, 国際的な高等教育政策動向をふまえて「経済財政改革の基本方針2007」(2007年骨太の方針)における大学・大学院改革のための具体策に関する研究を行う。

○ 特別経費（プロジェクト分 ー高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実ー）

部局等	事項名	概要
医学部	21世紀医療に因應する医療技術トレーニングシステムの構築ー医療技術の客観的評価と認知心理学的手法を用いた資質別グループ学習ー	本学で開発した客観的評価装置(HUESAD)と認知心理学的評価手法を基盤として医学部教育における統合的臨床実習プログラムを構築し, 個々の学生の資質と技能に応じた臨床実技能力の補完, 向上を実現する教育システムを開発, 実践する。
病院	ドクターヘリ・ICTを取り入れた総合的遠隔地救急医療支援人材育成プログラム	重症救急初期診療, ヘリコプターによる航空医療, ICTを用いた遠隔地医療を実践できる人材育成を目標とした総合的遠隔地救急医療支援人材育成プログラムを構築する。
教室	挑戦し行動する人材育成プロジェクトの推進ー幅広い教養を身につけ積極的に未来社会を支える人材の育成ー	21世紀の社会は, 知識・情報・技術が大きく変動する中で, それらを利用, 峻別あるいは的確な判断が問われる「知識基盤社会」になる。大学教育の使命は「知識基盤社会」の担う「21世紀型市民」を養成することであり, 教養教育の改革, それに伴う再構築により社会に貢献できる優れた人材を育成する。

※

○ 特別経費（プロジェクト分 ー大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実ー）

部局等	事項名	概要
歯学部	歯学連携ネットワークによる口腔からQOL向上を目指す研究	国立大学法人歯学部で口腔からのQOL向上を目指し, 歯学研究ネットワークを活用した大学間協力連携により共同研究を推進するとともに, 大学院教育の高度化の促進, 卓越した能力をもつ歯学研究者・歯科医療人の育成を図り, 国際的競争力を蓄積する。
医歯薬学総合研究科	免疫再構築による肝疾患治療プロジェクトー免疫調節による新規肝炎治療の開発をめざしてー	本学の成果である肝臓の免疫担当細胞を調節・再構築する技術と肝疾患モデル(ヒト肝細胞をもつキメラマウス)作成技術を前臨床研究であるアニマルテストとして統合し, 慢性肝疾患や肝臓の根治的治療法『肝免疫制御法』の開発を行う研究事業を創出する。

(裏面に続く)

資料8

○ 特別経費（プロジェクト分 —大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実—）（つづき）

部局等	事項名	概要	
国際協力研究科	平和構築の能力開発における実務と教育研究の連携を確立するための研究	広島大学を結節点とした平和構築の実務家・研究者の国際ネットワークを通じて平和構築における現地主導性を確保することのできる支援を行う体制を、援助実施機関や研究機関と連携して確立・維持するための実践的研究と方法的体系化を行う。	※
病院	癌・難治性疾患に対する先端的再生医療・細胞療法の臨床応用に関する推進事業	広島大学病院での高度先進医療開発を目指した細胞療法を戦略的に推進するために、各臨床研究の安全性、有効性を確認すると共に、今後の細胞療法に不可欠となる細胞療法室を含めた治療ユニットの早急な整備と、それによる地域医療貢献を目指す。	
教育開発国際協力研究センター	教育開発のためのアフリカ・アジア大学間教育研究ネットワークの展開	広島大学が中心となり、国際協力機構、ユネスコ等の国際機関、関係国の大学と連携・協力して構築したアフリカ・アジア大学間ネットワークを通じ、国際協力によるアフリカを中心とする途上国の教育開発に資する実践的・開発的教育研究活動を推進する。	※
宇宙科学センター	宇宙科学センターにおける事業の推進	国立天文台より譲り受けた1.5m光学望遠鏡を自動化し、X線衛星すざくやガンマ線衛星フェルミ（20年8月27日フェルミと命名。旧名GLAST）との機動的連携観測に活用し最先端の高エネルギー天文学研究を推進すると共に、国内外の大学や研究機関との連携を深める。同時に科学リテラシー教育を推進する。	※
H i S I M研究センター	ウェアラブルな人工肺の開発に向けた有機新材料の開発と、この電気信号による制御技術の開発	人工肺に不可欠な、ガス交換機能を向上させるための有機無機ハイブリッド新材料の開発と、血液循環用ポンプに代わる電気信号によって動作するポリマー・アクチュエーターの開発によって、ウェアラブルな人工肺の開発を目指す。	※
学術室 (工学研究科)	中米・カリブ海諸国をフィールドとした持続可能な発展に関する研究	本学の「サステナビリティ実践研究センター」の主たる目的である「持続可能な社会を構築するための諸課題の研究」を行うと同時に、その研究成果、特に「日本型ものづくり教育」と「海洋汚染修復研究」の適応可能性について、ドミニカ共和国を対象として調査研究を行う。また、本研究を通じて国際的な視野を持った高度研究人材を育成する。	

○ 特別経費（基盤的設備等整備分）

部局等	事項名	概要	
歯学部	多目的型教育実習設備、歯科教育用シミュレーションシステム	臨床を模した実習を可能とするため、マネキンの動きを患者の状態に合わせ、注水下での歯の切削も可能な設備である。また、技工実習もシステマティックに行うことができる。さらに、教育形態に合わせ空間を有効利用するため、実習機を移動可能なものとしている。	
生物圏科学研究科	環境に配慮した循環型食料生産をモデルとする高度フィールド科学教育システム	本設備は、環境に配慮した循環型食料生産をモデルとする高度フィールド科学教育の推進（地球環境の保全・安全な食料の供給）の基盤となるもので、広島大学の学士課程教育及び大学院課程教育に高度で充実したフィールド一体型教育を提供するための重要な設備である。	※

○ 特別経費（全国共同利用・共同実施分）

部局等	事項名	概要	
原爆放射線医科学研究所	放射線影響・医科学研究の全国展開	原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響・医科学研究を特段に推進し、人材育成を進める拠点として機能させる。	
放射光科学研究センター	放射光先端計測による物質・ナノ科学研究プロジェクト	放射光科学研究センター（H i S O R）オリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究を国際的に展開し世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点を構築する。また次世代小型放射光源の研究開発を推進する。	※

(以上)

○ 医学部医学科の入学定員の増

地域医療を取り巻く現状は厳しさを増し、引き続き、医師不足の解消は喫緊の課題である。そこで、「経済財政改革の基本方針 2009」において、地域の医師確保等の観点から、緊急臨時的に医学部入学定員増が認められることとなった。その枠組みの中では、都道府県が策定する「地域医療再生計画」に基づき、その基金を利用して奨学金を設定し、地域医療を担う医師を養成するための定員増が求められている。そこで、広島県における医師の安定的確保と地域医療のより一層の充実を目的として、広島県と協同して医学部医学科の定員を5名増やすこととした。また、岡山県からの要請により、医学部医学科の定員を2名増やすこととした。奨学金は、医師確保が課題となっている地域の医療機関で一定の期間勤務をした場合には返還が免除される。

なお、学生の選抜に当たっては、医学部医学科一般入試（前期日程・ふるさと枠）により選抜することとする。

入学定員：110人 → 117人

本件に係る照会先
河野 医学部長
082-257-5195

○ 工学研究科の改組

現在、広島大学大学院工学研究科は、5専攻で構成し、一つの専攻内で幅広く教育研究を行っているが、先導的な研究者を適切に組織化し、挑戦的な研究と有能な若手技術者を育成するといった社会・工業界のニーズや学問の動向に対応した教育研究を行うため、専門分野を細分・特化した9専攻とし、先端的研究開発をそれぞれの分野で深化させ、高い専門性を備えた人材育成を可能とする。

併せて現専攻の実績を基に予測した志願者数、求人数、就職先、さらに学生の質の確保、教育の質保証、教員の学生指導等を勘案し、博士課程前期の入学定員を69人増員する。

専攻数：5専攻 → 9専攻
入学定員：171人 → 240人

本件に係る照会先
吉田 工学研究科長
082-424-7500

○ 医歯薬学総合研究科薬科学専攻の設置

創薬研究者及び生命科学研究者として幅広い分野で活躍できる人材、薬科学の確立と普及を担う教育者・研究者を養成するとともに、薬科学分野で国際的に活躍できる人材を養成することを目的とした、薬科学専攻（博士課程前期）の大学院を設置する。

入学定員：20人

関連事項：薬学専攻 博士課程前期 △43人

本件に係る照会先
小林 医歯薬学総合研究科長
082-257-5210

○ 法務研究科の入学定員見直し

法科大学院教育の質の向上のための改善方策の一環として、入学定員の見直しを行い、入学者の質の確保及び教育体制の強化を図る。

入学定員：60人 → 48人

本件に係る照会先
平野 法務研究科長
082-542-7071